

まちづくりの目標1

政策分野	指標名		方向性	基準値		中間報告値		指標の設定理由	データ所管課	データ出典
子育て	1	出生数	↑	506人	R3	491人	R5	子育てに係る総合的な支援や環境整備の結果が反映されるため	市民課	事務事業概要実績報告書
	2	放課後児童会の待機児童数	→	0人	R4	0人	R5	放課後における子どもの受け入れ態勢を確認するため	青少年育成課	担当課所管データ
	3	「地域のつながりや支え合いにより安心して子育てができる」と思う市民の割合	↑	79.8%	R4	81.9%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	4	「子どもと保護者が心身ともに健やかに育ち過ごすことができる」と思う市民の割合	↑	83.7%	R4	88.0%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
幼児教育・保育	5	認定こども園等の待機児童数	→	0人	R4	0人	R5	幼児期保育の受け入れ態勢を確認するため(現状待機児童なし)	こども園課	事務事業概要実績報告書
	6	認定こども園等が、全市的な幼児教育・保育の質の向上のために国基準を超えて実施する延べ事業数(看護師配置や障がい児保育など)	↑	52事業/ 全12園	R3	57事業/ 全14園	R5	幼児教育・保育の質の向上に係る取組み(補助制度)が、全的に展開されていることを確認するため	こども園課	担当課所管データ
	7	「市内の幼児期の子どもはのびのびと育っている」と思う市民の割合	↑	82.7%	R4	86.9%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
学校教育	8	児童・生徒アンケート「授業がわかりやすく楽しい」の肯定的回答の割合	↑	85.5%	R3	91.0%	R5	学校教育に係る児童・生徒の実感を確認するため	指導課	児童・生徒アンケート
	9	小・中学校の授業における外部指導者(地域人材・専門家)の招聘回数	↑	386回	R3	356回	R5	外部指導者招聘による特色ある教育活動の状況を確認するため	指導課	事務事業概要実績報告書
	10	「市内の小中学生は元気でいきいきしている」と思う市民の割合	↑	79.9%	R4	85.5%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
教育環境	11	学校給食の残滓率	↓	8.69%	R3	7.87%	R5	学校給食が児童・生徒の心身の発達に繋がるため	学校給食センター	事務事業概要実績報告書
	12	登下校見守りシステム利用者率	↑	46.3%	R4	41.9%	R5	通学路の安全対策のひとつである登下校見守りシステムの利用状況を確認するため	学務保健課	担当課所管データ
	13	「児童・生徒が安心して学校生活を送るための環境が整っている」と思う市民の割合	↑	71.1%	R4	78.8%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)

まちづくりの目標2

政策分野	指標名	方向性	基準値		中間報告値		指標の設定理由	データ所管課	データ出典	
地域福祉	1	小地域ネットワーク活動の参加者数	↑	7,052人	R3	22,116	R5	地域福祉活動に関わる人の増加が、地域福祉の促進に繋がるため	福祉総務課	担当課所管データ
	2	ボランティアセンター利用者数	↑	5,091人	R3	7,910	R5	地ボランティア活動に関わる人の増加が、地域福祉の担い手づくりに繋がるため	福祉総務課	担当課所管データ
	3	「住み慣れた地域で、自分らしく安心して暮らしている」と思う市民の割合	↑	89.0%	R4	91.3%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	4	「地域のつながりや支え合いを大切にしている」と思う市民の割合	↑	73.1%	R4	76.1%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
高齢者福祉	5	健康寿命(日常生活動作が自立している期間の平均)	↑	男性82.4歳 女性85.8歳	R2	男性81.8歳 女性85.5歳	R3	日常生活動作が自立している期間(要介護認定2以上になるまでの期間)を確認するため	健康増進課	大阪府(健康推進室健康づくり課調査)
	6	認知症サポーター養成人数	↑	199人	R3	304人	R5	認知症の正しい知識がある人の増加が、認知症高齢者の支え合いに繋がるため	高齢介護課	事務事業概要実績報告書
	7	「高齢になっても、自らの意思により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができる」と思う市民の割合	↑	77.7%	R4	79.8%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
障がい福祉	8	障がい福祉サービス等利用計画に係る計画相談支援利用者数	↑	374人	R3	425人	R5	障がい福祉サービスを必要とする人に相談支援体制が認知され利用されているか確認するため	障がい福祉課	事務事業概要実績報告書
	9	障がい児のための相談支援事業や関係機関との連携による支援人数(児童発達支援センター)	↑	35人	R3	26人	R5	障がい児福祉サービスを必要とする人に相談支援体制が認知され利用されているか確認するため	児童発達支援センター	担当課所管データ
	10	「障がいのある人が、地域社会の一員として、自立した暮らしを送ることができる」と思う市民の割合	↑	53.8%	R4	57.0%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
健康・医療	11	特定健診受診率	↑	29.1%	R3	35.3%	R5	生活習慣病の予防につながる健診の実施状況を確認するため	医療保険課	事務事業概要実績報告書
	12	「健やかな毎日を送っている」と思う市民の割合	↑	91.3%	R4	91.3%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	13	「安心して必要な医療サービスを受けることができる」と思う市民の割合	↑	72.6%	R4	74.4%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
生涯学習	14	生涯学習施設の利用者数(図書館を除く)	↑	483,162人	R3	698,925人	R5	生涯学習活動の実施状況を確認するため	社会教育課	事務事業概要実績報告書
	15	図書館の人口あたり実登録者率	↑	11.1%	R3	11.2%	R5	実際に図書館を利用した人の割合(対人口比率)を確認するため	図書館	図書館年報
	16	「スポーツ・文化活動や読書など、生涯学習に親しんでいる」と思う市民の割合	↑	57.6%	R4	62.4%	R6	生涯学習に親しんでいる市民の割合を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
人権・多文化共生	17	各種啓発イベントの参加者数(人権・平和・男女共同参画)	↑	992人	H30	710人	R5	啓発イベントの参加者数により、啓発活動の実績・効果を確認するため。(人権・平和・男女共同参画)	人権と暮らしの相談課	担当課所管データ
	18	審議会等の委員への女性の登用率	↑	32.5%	R3	33.3%	R5	審議会等の場における女性の登用率により、男女共同参画の促進を確認するため	人権と暮らしの相談課	男女共同参画計画アクションプラン
	19	「人権を尊重し、お互いの個性や多様性を認め合っている」と思う市民の割合	↑	75.0%	R4	75.4%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)

まちづくりの目標3

政策分野	指標名	方向性	基準値		中間報告値		指標の設定理由	データ所管課	データ出典
防災・減災	1 防災訓練の参加者数(市又は地域が主催する訓練)	↑	335人	R3	約3400人	R5	市民の防災知識・技術や、自助・互助・共助の意識の状況について確認するため	危機管理室	事務事業概要実績報告書
	2 上水道基幹管路耐震化率	↑	25.5%	R3	26.1%	R5	災害に強いまちづくりの進捗として、水道基幹管路の耐震化状況を確認するため	水道局工務課	担当課所管データ
	3 「地域において防災・減災の取組みが進んでいる」と思う市民の割合	↑	56.1%	R4	62.6%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
消防・救急	4 総出火件数	↓	11件	R3	16件	R5	火災予防に係る総合的な施策の結果、火事が少なくなったことを確認するため	消防本部警備課	事務事業概要実績報告書
	5 救命講習等の参加者数	↑	925人	R3	1,599人	R5	市民の救命技術の習得状況を確認するため	消防本部警備課	事務事業概要実績報告書
	6 「消防・救急・救助体制が整っている」と思う市民の割合	↑	72.0%	R4	73.8%	R6	火災や自然災害に対し、自身や家族の備えが来ている市民の割合を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
暮らしの安全・安心	7 刑法犯認知件数	↓	240件	R3	351件	R5	防犯に係る総合的な施策の結果、犯罪が起これにくい地域となったことを確認するため	危機管理室	大阪府警察(犯罪統計)
	8 交通事故発生件数	↓	281件	R3	252件	R5	交通安全に係る総合的な施策の結果、事故が少なくなったことを確認するため	危機管理室	大阪府警察(交通白書)
	9 「地域において犯罪や交通事故は発生しにくい」と思う市民の割合	↑	72.3%	R4	76.4%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	10 「困ったときに気軽に相談できる場所がある」と思う市民の割合	↑	41.5%	R4	49.3%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
コミュニティ・市民活動	11 自治会等加入率	→	78%	R3	—	—	地域活動の基盤である自治会加入率(一部は地区加入率)の加入状況を確認するため	地域振興課	担当課所管データ
	12 市民活動ネットワーク「わいわいネット」の登録団体数	↑	80件	R4	86件	R5	市民活動団体の活動・連携状況を確認するため	地域振興課	担当課所管データ
	13 「コミュニティ活動や市民活動が活発である」と思う市民の割合	↑	48.8%	R4	56.3%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	14 「コミュニティ活動や市民活動に参加・協力したい(している)」と思う市民の割合	↑	43.5%	R4	52.4%	R6	コミュニティ・市民活動に参加・協力したことがある市民の割合を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)

まちづくりの目標4

政策分野	指標名	方向性	基準値		中間報告値		指標の設定理由	データ所管課	データ出典
都市環境・住環境	1 地区計画区域内での建築等の届出件数	↑	117件	R3	121件	R5	地区計画区域内における建築等の届出数により、良好なまちづくりの進捗状況を確認するため	都市まちづくり課	担当課所管データ
	2 住宅取得支援事業補助件数	↑	60件	R4	274件	R5	補助制度を活用した移住・定住の状況を確認するため	都市まちづくり課	担当課所管データ
	3 「まちづくりにより、地域の活力や賑わいが創出されている」と思う市民の割合	↑	39.4%	R4	50.9%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	4 「今後もこのまちに住み続けたい」と思う市民の割合	↑	84.2%	R4	85.9%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
産業振興・労働	5 市内の事業所数	↑	2,256件	R1	1930件	R3	地域経済の担い手である市内の事業所数(全産業)を確認するため	地域振興課	政府統計(経済センサス基礎調査・活動調査)
	6 経営相談事業相談件数	↑	68件	R3	117件	R5	地域の経済活動に係る相談支援の状況を確認するため	地域振興課	事務事業概要実績報告書
	7 「市内事業者の経済活動が活性化している」と思う市民の割合	↑	18.2%	R4	21.3%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
観光・魅力発信	8 年間観光客数	↑	81万人	R3	85万人	R5	交流人口の現状を確認するため	地域振興課	観光協会
	9 市公式SNSのフォロワー数	↑	1,300人	R3	4,908人	R5	プッシュ型による情報発信対象者の状況を確認するため	情報マーケティング課	担当課所管データ
	10 「まちの魅力の創出・発信により、交流やにぎわいが創出されている」と思う市民の割合	↑	30.0%	R4	36.6%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	11 「まちの魅力や価値を他の誰かに伝えることができる」と思う市民の割合	↑	44.4%	R4	49.7%	R6	まちの魅力や価値を他の誰かに伝えることができる市民の割合を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
都市農業	12 認定農業者数	↑	36人	R3	31人	R5	前向きに農業経営に取り組む認定農業者数(国及び府)の状況を確認するため	地域振興課	担当課所管データ
	13 学校給食における地場産野菜等の割合	↑	7.02%	R3	8.54%	R5	地場産農作物の活用状況を確認するため	学校給食センター	事務事業概要実績報告書
	14 「地元の農産物に愛着がある」と思う市民の割合	↑	56.8%	R4	59.5%	R6	農業振興の成果のひとつとして、市民の地元農産物に対する愛着について確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
道路・公共交通	15 舗装繕修計画に基づく舗装補修距離	→	550m/年	R2	660m/年	R5	舗装劣化の著しい路線の補修対応状況を確認するため	道路河川課	担当課所管データ
	16 「安全で快適な道路環境が整っている」と思う市民の割合	↑	43.2%	R4	43.1%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	17 「電車やバスなどの公共交通を利用して移動できている」と思う市民の割合	↑	58.1%	R4	56.6%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
公園・緑地	18 市民一人当たりの公園面積	↑	8.8㎡	R3	9.0㎡	R5	市民一人当たりの公園面積を確認するため。	緑地公園課	担当課所管データ
	19 公園・緑・花ボランティアグループ数	↑	9件	R3	7件	R5	市民参加による緑のまちづくりの状況を確認するため	緑地公園課	担当課所管データ
	20 「安全で快適な公園・緑地が整っている」と思う市民の割合	↑	51.5%	R4	55.4%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
上水道・下水道	21 上水道料金回収率(供給単価/給水原価)	↑	92.2%	R3	87.13%	R5	水道事業経営の収益性を確認するため	水道局総務課	水道事業会計決算書
	22 下水道施設点検調査延長距離	↑	7km	R3	5km	R5	老朽化した下水道管渠の点検調査状況を確認するため(調査後必要に応じて工事を実施)	下水道課	担当課所管データ
	23 「安全でおいしい水が利用できている」と思う市民の割合	↑	89.4%	R4	89.4%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)

まちづくりの目標5

政策分野	指標名	方向性	基準値		中間報告値		指標の設定理由	データ所管課	データ出典
脱炭素・循環型社会	1 温室効果ガスの総排出量	↓	336,000t-CO2	H25	数値未確定 (国から公表待ち)	—	市域における温室効果ガス排出量(CO2換算)を確認するため	環境衛生課	担当課所管データ
	2 市民1人当たりのごみの排出量	↓	249.95kg	R3	239.41kg	R5	市民のごみの排出量を確認するため	環境事業課	事務事業概要実績報告書
	3 「省エネに取り組むなど、脱炭素を意識して生活している」と思う市民の割合	↑	55.3%	R4	58.1%	R6	脱炭素に向けたライフスタイルに取り組んでいる市民の割合を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	4 「エコバックやマイボトルを使用するなど、ごみを出さないよう気をつけている」と思う市民の割合	↑	90.4%	R4	89.5%	R6	ごみを出さないライフスタイルに取り組んでいる市民の割合を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
自然共生・生活環境	5 大気汚染に係る環境基準の維持達成(二酸化窒素・浮遊粒子状物質)	→	達成済	R3	達成済	R5	自然・生活環境の状況を確認するため(市役所別館における二酸化窒素・浮遊粒子状物質の状況)	環境衛生課	担当課所管データ
	6 水質の環境基準の維持達成(BOD)	→	達成済	R3	達成済	R5	自然・生活環境の状況を確認するため(天の川におけるBODの状況)	環境衛生課	担当課所管データ
	7 「里山や天野川など、地域の自然環境の良さが保たれている」と思う市民の割合	↑	80.1%	R4	84.3%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	8 「衛生面から良好な生活環境が保たれている」と思う市民の割合	↑	86.2%	R4	91.0%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
歴史・文化財	9 歴史民俗資料展示室の来場者数	↑	2,101人	R3	4,267人	R5	市民の歴史文化に対する理解・関心を確認するため	社会教育課	事務事業概要実績報告書
	10 市民文化財講座の来場者数	↑	33人	R3	66人	R5	市民の歴史文化に対する理解・関心を確認するため	社会教育課	事務事業概要実績報告書
	11 「まちの歴史や文化に関心を持っている」と思う市民の割合	↑	65.2%	R4	65.8%	R6	まちの歴史文化に関心を持っている市民の割合を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)

効率効果的な行政運営

政策分野	指標名	方向性	基準値		中間報告値		指標の設定理由	データ所管課	データ出典
効率的・効果的な行政運営	1 財政健全化判断比率(実質赤字比率)	→	黒字	R3	黒字	R5	財政健全化判断の指標として、普通会計の赤字比率を確認するため(黒字の継続を図る)	財務課	予算と財政のはなし
	2 20ヵ年改修等計画に基づく設計・工事の進捗率	↑	50.0%	R4	66.7%	R5	公共施設の老朽化対策が計画的に進んでいるか確認するため	財産管理室	担当課所管データ
	3 「市役所が行う事業や取組みに関心がある」と思う市民の割合	↑	58.2%	R4	58.5%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)
	4 「効率的な行政運営が行われている」と感じる市民の割合	↑	30.8%	R4	42.1%	R6	目標に対する市民意識を確認するため	秘書政策課	市民意識調査(2年に1度)